

Molhos Marutti: para cada receita, um molho especial.

MARUITI
www.marutti.com.br

DIRETOR PRESIDENTE
RAUL M. TAKAKI

JORNALISTA RESPONSÁVEL
TAKAO MIYAGUI

ニッケイ新聞

NIKKEY SHIMBUN

Rua da Glória, 332 - CEP 01510-000 - São Paulo - SP - Tel. (11) 3340-6060 - www.nikkeishimbun.com.br

国内 引越の日通
海外 通 11-3583-3882

ANO XXI - Nº 4953 SÃO PAULO, SÁBADO, 10 DE MARÇO DE 2018 R\$ 4,00

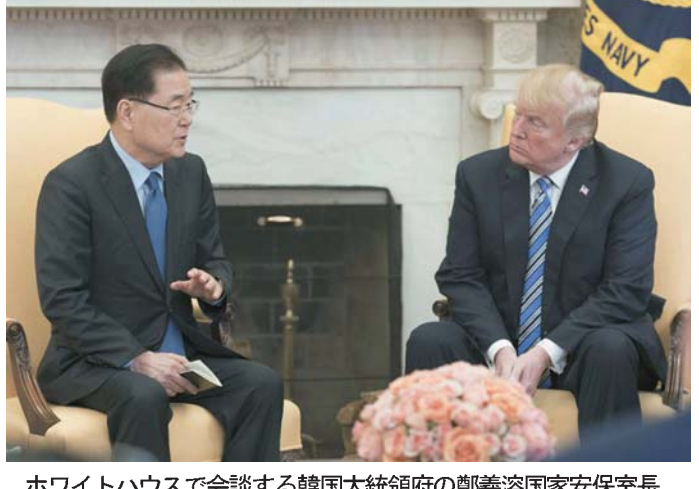
米朝首脳会談へ

史上初、5月までに

金正恩氏要請、トランプ氏受諾

核・ミサイル 実験凍結

【ワシントン共同】トランプ米大統領は8日、韓国の鄭義溶大統領府国家安全保障長とホワイトハウスで会談し、北朝鮮の非核化のため金正恩朝鮮労働党委員長と5月までに会談する意向を表明した。鄭氏によると、金氏が5日の南北会談で非核化への意思を表明し、核・ミサイル実験凍結を約束、金氏の早期会談の要請にトランプ氏が応じた。米朝首脳会談が実現すれば史上初。米朝関係が急進展し、北朝鮮核問題の外交解決に向けて動き出す可能性が出てきた。



ホワイトハウスで会談する韓国大統領府の鄭義溶国家安全保障長(左)とトランプ米大統領(右)。8日、ワシントン(韓国大統領府提供・共同)

北朝鮮核問題が揺さぶってきた東アジアの安全保障情勢は重大な転機に差し掛かった。ただ双方の主張は大きく異なり、協議が難航する恐れもある。日米韓は北朝鮮に対する制裁は維持する方針。

【共同解説】北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長がトランプ米大統領との首脳会談を提案したのは、

晋三首相と電話会談し、最大限の圧力を加える政策が「決定的転機」をつくったとの認識で一致。安倍氏は4月初旬に訪米、トランプ氏と会談する。鄭氏はトランプ氏との会談で、5日の南北会談の成果を説明。鄭氏によると、金氏はトランプ氏とできるだけ早期に面会する意向を表明し、米韓合同軍事演習の実施にも理解を示した。鄭氏は「韓国は日本などと共に、朝鮮半島の完全な非核化へ断固とした決意を維持する」と強調。非核化を巡る過去の合意が北朝鮮に裏切られてきた歴史を踏まえ「過ちは繰り返さない」とし、北朝鮮が核放棄の意思を示すまで圧力をかけ続ける方針を表明した。米政権高官は記者団に「米朝は北朝鮮の恒久的な非核化を目指しており、その結果以外には受け入れない」と強調した。韓国大統領府関係者によると、鄭氏はトランプ氏との会談で「直接会談する意向を表明し、核・ミサイル実験を再開する意向を再確認する」と述べた。トランプ氏は「北朝鮮の核・ミサイル実験を凍結し、核・ミサイル実験を再開する意向を再確認する」と述べた。トランプ氏は「北朝鮮の核・ミサイル実験を凍結し、核・ミサイル実験を再開する意向を再確認する」と述べた。

米、輸入制限23日発動

日本対象、除外に余地

【ワシントン共同】トランプ米大統領は8日、鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を正式決定し、23日に発動するよう命じる文書に署名した。大量輸入が安全保障上の脅威になっているとして、鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の関税を課す。日本を含む多くの同盟国も輸入制限の対象としたが、交渉次第で適用外とする余地を残した。国内産業の保護を優先する強硬策が世界的な貿易戦争に発展する恐れがある。世耕弘成経済産業相は

9日、記者会見し「極めて遺憾。世界貿易機関(WTO)の枠組みで必要な対応を検討したい」と述べた。一方、中国商務省は「断固として反対する」との談話を発表し、対抗措置を取ると表明した。米朝は北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉を進めるカナダとメキシコは当初から適用外とした。他、韓国、地域から求めたが、交渉次第で適用外とする余地を残した。国内産業の保護を優先する強硬策が世界的な貿易戦争に発展する恐れがある。世耕弘成経済産業相は

TPP 11署名、年内発効も

閣僚声明、拡大に意欲

【サンティアゴ共同】早田栄介、小西大輔(日本)など環太平洋連携協定(TPP)参加11カ国は8日午後(日本時間9日未明)、チリの首都サンティアゴで米国抜きの新協定に署名した。米離脱から1年余りで巨大経済圏づくりが最終合意。各国の手続きが順調に進み、発効は当初想定より2019年の早い時期から18年中に繰り上がる可能性も出てきた。公表した閣僚声明は「将来の広い経済統合のための基盤を創出する」と宣言し、参加国を拡大して保護主義に對抗する意欲を示した。ただ11カ国が将来の新経済圏で保護主義對抗



8日、TPP署名式を前に写真撮影に応じる茂木経済再生相(後列右から4人目)ら各国閣僚(=チリ・サンティアゴ(共同))

閣僚声明は「ルールに基づく透明性のある通商システム」を目標に掲げ、名指しは避けつつも国などの自国優先策との距離を明確にした。茂木名で経済再生担当相は署名式後、米朝記者会見に出席し、米朝関係者から「米朝関係が急進展し、北朝鮮核問題の外交解決に向けて動き出す可能性が出てきた」と述べた。トランプ氏は「北朝鮮の核・ミサイル実験を凍結し、核・ミサイル実験を再開する意向を再確認する」と述べた。トランプ氏は「北朝鮮の核・ミサイル実験を凍結し、核・ミサイル実験を再開する意向を再確認する」と述べた。

閣僚声明は「ルールに基づく透明性のある通商システム」を目標に掲げ、名指しは避けつつも国などの自国優先策との距離を明確にした。茂木名で経済再生担当相は署名式後、米朝記者会見に出席し、米朝関係者から「米朝関係が急進展し、北朝鮮核問題の外交解決に向けて動き出す可能性が出てきた」と述べた。トランプ氏は「北朝鮮の核・ミサイル実験を凍結し、核・ミサイル実験を再開する意向を再確認する」と述べた。トランプ氏は「北朝鮮の核・ミサイル実験を凍結し、核・ミサイル実験を再開する意向を再確認する」と述べた。

閣僚声明は「ルールに基づく透明性のある通商システム」を目標に掲げ、名指しは避けつつも国などの自国優先策との距離を明確にした。茂木名で経済再生担当相は署名式後、米朝記者会見に出席し、米朝関係者から「米朝関係が急進展し、北朝鮮核問題の外交解決に向けて動き出す可能性が出てきた」と述べた。トランプ氏は「北朝鮮の核・ミサイル実験を凍結し、核・ミサイル実験を再開する意向を再確認する」と述べた。トランプ氏は「北朝鮮の核・ミサイル実験を凍結し、核・ミサイル実験を再開する意向を再確認する」と述べた。

閣僚声明は「ルールに基づく透明性のある通商システム」を目標に掲げ、名指しは避けつつも国などの自国優先策との距離を明確にした。茂木名で経済再生担当相は署名式後、米朝記者会見に出席し、米朝関係者から「米朝関係が急進展し、北朝鮮核問題の外交解決に向けて動き出す可能性が出てきた」と述べた。トランプ氏は「北朝鮮の核・ミサイル実験を凍結し、核・ミサイル実験を再開する意向を再確認する」と述べた。トランプ氏は「北朝鮮の核・ミサイル実験を凍結し、核・ミサイル実験を再開する意向を再確認する」と述べた。

佐川国税庁長官が辞任

森友文書の混乱で引責

【共同】学校法人「森友学園」への国有地売却問題で批判を受けていた佐川宣寿国税庁長官(60)は9日、辞任した。佐川氏は書面管理を統括する責任を認め、辞任を志した。佐川氏は「書面管理を統括する責任を認め、辞任を志した」と述べた。佐川氏は「書面管理を統括する責任を認め、辞任を志した」と述べた。

佐川氏は「書面管理を統括する責任を認め、辞任を志した」と述べた。佐川氏は「書面管理を統括する責任を認め、辞任を志した」と述べた。佐川氏は「書面管理を統括する責任を認め、辞任を志した」と述べた。

野党は反発を強め、衆院予算委員会審議で佐川氏の更迭や国会での証人麻生氏を拒否し、国税庁長官に「適任だ」としていた。佐川氏は昨年7月、理財局長から国税庁長官に就いた。慣例の就任記者会見を開いていなかった。確定申告の受付時期とも重なり、納税者から非難も高まっていた。国税庁長官は1年程度務めることが多い。立憲民主党の福山哲郎幹事長は9日夜、自民党の二階俊博幹事長と国会内で会談し、書き換え疑惑に関し、国政調査権行使して財務省に資料提出させるよう求めた。自民党の森山裕国会委員長は会見で否定的な考えを示した。国会は6日から、書き換え疑惑を巡る混乱が続いている。与党は9日、野党が欠席する中、衆参両院で審議を実施した。

サンパウロ日伯援護協会
リハビリテーションセンター

日本語で対応します

受付時間
月～金 07:00～19:00
土 07:00～13:00
人間ドック受付 月～金 07:00～16:00

人間ドック、診察と検査(内科及び各種専門科)、歯科各種健康保険取扱いがあります(日本の保健各種)日本語の診断書を発行します

Adesão de novos associados
新会員募集
(11) 3274-6523

お問合せ: (11) 3274-6555
ご予約(内科以外の各専門科): (11) 3274-6508
人間ドック: (11) 3274-6495
歯科: (11) 3274-6501

Rua Fagundes, 121 - Liberdade - São Paulo - SP
www.enkyo.org.br

サンパウロ日伯援護協会
日伯友好病院

最新設備と専門スタッフを備えた日伯友好病院は真心込めた医療をあなたへお届けします

24時間受付
内科・外科・小児科
整形外科・心臓外科 他

日本語で対応します
各種健康保険取扱い
扱っています(日本の保健各種)

日伯友好病院行きバスのご案内
地下鉄Tatuapé駅発172X-10
地下鉄Santana駅発271M-10
Dom Pedro II公園発272N-10

Tel.: (11) 2633-2200
Rua Pistoia, 100 - Pq. Novo Mundo - São Paulo
www.hospitalnipo.org.br

Bali

Visite essa ilha paradisíaca, quente, viva e festiva!

Consulte-nos para saber mais!

1949 TUNIBRA TRAVEL
renovando e realizando suas viagens!

Informações e Reservas: (11) 3346-8200
www.tunibra.com.br | tunibra@tunibra.com.br

*Traga esse anúncio e ganhe um brinde no fechamento da sua viagem conosco.

11人に早く予定馬出

大統領選

トランプ大統領

鉄鋼関税大幅増を正式発表

適用外求め伯政府、交渉へ

【既報関連】米国のトランプ大統領が、1日の予告通り、同国が輸入する鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の関税を課す事を8日に正式発表したが、8、9日付伯字各紙・サイトが報じた。同措置は23日から発効となるが、北米自由貿易協定(Nafta)のカナダとメキシコは対象外となる。米国は関税引き上げの理由を、「鉄鋼製品輸入依存度が高まる」と、安全保障上の問題がある」と主張している。

伯国は昨年、総額80億ドル、1540万トンの鉄鋼を輸出した。伯国製鉄鋼を最も輸入しているのは米国で、伯国が輸出する全鉄鋼の32.7%を占める。米国は昨年、総額291億ドル、3450万トンの鉄鋼を輸入した。輸出入全体に占めるシェアは伯国が16.1%、米国が13%。現時点で米国が伯国の鉄鋼、アルミニウムを輸入している関税は、最大でも0.9%と2%。これと比べて、10万人が雇用されている伯国鉄鋼業界は、少くとも四つの対抗措置を検討している。

「伯国は自給出来ない国だから、この措置は、伯国だけでなく、米国民にとっても大きな損失を生む」とも、大きな全米連盟(CNI)も、「米政府による違法な措置で、正当化される余地なし」と位置付けた。

伯国政府と鉄鋼業界は、少なくとも四つの対抗措置を検討している。

「一は、世界貿易機関(WTO)に「米国の主張は高関税を課す正当な理由にならない」と提訴することだ。だが、提訴から結論が出るまでは数年かかる上、トランプ政権が決定を無視しかねない」と問題がある。

二つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

三つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

「一は、世界貿易機関(WTO)に「米国の主張は高関税を課す正当な理由にならない」と提訴することだ。だが、提訴から結論が出るまでは数年かかる上、トランプ政権が決定を無視しかねない」と問題がある。

二つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

三つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。



鉄鋼産業労働者に囲まれ、関税措置を定めた宣言書に署名するトランプ大統領(White House)

「一は、世界貿易機関(WTO)に「米国の主張は高関税を課す正当な理由にならない」と提訴することだ。だが、提訴から結論が出るまでは数年かかる上、トランプ政権が決定を無視しかねない」と問題がある。

二つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

三つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

「一は、世界貿易機関(WTO)に「米国の主張は高関税を課す正当な理由にならない」と提訴することだ。だが、提訴から結論が出るまでは数年かかる上、トランプ政権が決定を無視しかねない」と問題がある。

二つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

三つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

天気予報	3月10日	最高	最低	天気
サンパウロ	11日	31度	20度	晴一時雨
	12日	31度	19度	晴一時曇
	13日	29度	19度	晴一時曇
海岸	11日	30度	22度	晴一時雨
	12日	31度	21度	晴一時曇
	13日	30度	20度	晴一時曇
内陸	11日	33度	22度	晴一時雨
	12日	34度	21度	晴一時曇
	13日	32度	21度	晴一時曇

「一は、世界貿易機関(WTO)に「米国の主張は高関税を課す正当な理由にならない」と提訴することだ。だが、提訴から結論が出るまでは数年かかる上、トランプ政権が決定を無視しかねない」と問題がある。

二つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

三つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

「一は、世界貿易機関(WTO)に「米国の主張は高関税を課す正当な理由にならない」と提訴することだ。だが、提訴から結論が出るまでは数年かかる上、トランプ政権が決定を無視しかねない」と問題がある。

二つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

三つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

「一は、世界貿易機関(WTO)に「米国の主張は高関税を課す正当な理由にならない」と提訴することだ。だが、提訴から結論が出るまでは数年かかる上、トランプ政権が決定を無視しかねない」と問題がある。

二つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

三つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

「一は、世界貿易機関(WTO)に「米国の主張は高関税を課す正当な理由にならない」と提訴することだ。だが、提訴から結論が出るまでは数年かかる上、トランプ政権が決定を無視しかねない」と問題がある。

二つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

三つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

Eleição presidencial já tem 11 pré-candidatos

DISPUTA

ESQUERDA: Ciro Gomes (PT), Luiz Inácio Lula da Silva (PT), Manuela D'Avila (PSB), Guilherme Boulos (PSL)

CENTRO: Fernando Collor (PSC), Geraldo Alckmin (PSDB), Marina Silva (PSB)

DESTA: Jair Bolsonaro (PSL), Rodrigo Maia (DEM), João Amador (PSC)

エスタード紙に掲載された候補者11名

8日、民主党(DEM)と民主労働党(PDT)と民労党(PDT)は、それぞれに大会を、前者はロドリゴ・マリア下院議長、後者はシロ・ゴメス氏が大統領選に出馬する旨を正式に発表し、共に所信表明演説まで行った。

この2人の正式出馬表明で、現時点で大統領選に出馬が正式に確認されたのは11人となった。

11人というのは前回2014年の最終的な出馬者と同数だ。その前の選挙では、2回続けて候補者が10人を切っていたから、現時点でいかに候補者が多いかがわかるはずだ。

11人の顔ぶれを見てみると、左翼候補がルーラ元大統領(労働者党・PT)にマヌエラ・ダヴィラ氏(ブラジル共産党・PCdoB)、ホームレス労働者運動(MSTM)リーダーのギリエルメ・ボウロス氏(社会自由党・PSOL)、そしてシロ

中道は、新党ポテモスのアウウアロ・ジラス氏や、元大統領のフェルナンド・コロール氏(キリスト教労働者党・PTC)、民主社会党(PSD)のジェラウド・アウキミン聖州知事だ。左派の印象も強いが、エスタード紙はマリーナ・シウヴァ氏(レデ)もここに挙げて4人としている。

右派はマリア氏と、新党ノウオのジョアン・アマエド氏の2人。

連署が9日、ラウア・ジャット作戦(LJ)第49弾のブエナ・フェルトーナ作戦を敢行し、経済学者のアントニオ・デウフィン・ネット元相、相対元下議(89、以下DN)宅の家宅捜査などを行った同日付伯字紙

「一は、世界貿易機関(WTO)に「米国の主張は高関税を課す正当な理由にならない」と提訴することだ。だが、提訴から結論が出るまでは数年かかる上、トランプ政権が決定を無視しかねない」と問題がある。

二つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

三つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

「一は、世界貿易機関(WTO)に「米国の主張は高関税を課す正当な理由にならない」と提訴することだ。だが、提訴から結論が出るまでは数年かかる上、トランプ政権が決定を無視しかねない」と問題がある。

二つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

三つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

ルーラ失格予想で好機?

89年の22人に迫る勢い

公式な公示日を5カ月後に控え、大統領候補として名乗りを上げている人物が現時点で11人いると、9日付エスタード紙が報じている。

選挙での票割れは必至に

「一は、世界貿易機関(WTO)に「米国の主張は高関税を課す正当な理由にならない」と提訴することだ。だが、提訴から結論が出るまでは数年かかる上、トランプ政権が決定を無視しかねない」と問題がある。

二つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

三つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

「一は、世界貿易機関(WTO)に「米国の主張は高関税を課す正当な理由にならない」と提訴することだ。だが、提訴から結論が出るまでは数年かかる上、トランプ政権が決定を無視しかねない」と問題がある。

二つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

三つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

「一は、世界貿易機関(WTO)に「米国の主張は高関税を課す正当な理由にならない」と提訴することだ。だが、提訴から結論が出るまでは数年かかる上、トランプ政権が決定を無視しかねない」と問題がある。

二つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

三つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

「一は、世界貿易機関(WTO)に「米国の主張は高関税を課す正当な理由にならない」と提訴することだ。だが、提訴から結論が出るまでは数年かかる上、トランプ政権が決定を無視しかねない」と問題がある。

二つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

三つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを入手できない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

ALFAINTER TURISMO

Visite nosso site: www.alfainter.com.br

Prezados clientes e parceiros comunicamos que estamos em NOVO ENDEREÇO:

Rua GALVÃO BUENO, 33 - Sala 62
Liberdade - SP cep: 01506-000
Tel.11-2187-8989

Venha conhecer o novo espaço e aproveite e tome um café conosco.

団体旅行エアーパック日本語添乗員同行

マナウス

アマゾン・エコパーク・ジャングルホテル

- トロピカル・マナウス(2泊)
- ジャングルホテル(2泊)
- マナウス市内観光
- リオ・ネグロとソリモエンス
- 二河川合流地点ツアー
- エコトレッキングと猿の森観光、釣りなど

発:4月27日 帰:5月1日 **¥3580**

Praça da Liberdade, 190 - CJ13 - Liberdade - São Paulo - SP | atendimento@serviceglobal.com.br

日本移民の為に生涯を捧げた苦勞の歴史上塚周平の生涯

História do UETSUKA SHUHEI

日本語版特別価格 **¥25,00**

ニッケイ新聞社 15周年記念

水野龍

“RYO MIZUNO” - Precursor da Imigração Japonesa -

日本語版特別価格 **¥25,00**

お問合せ・お申込は(11)3340-6060

移民事業の先鞭を付けブラジルをこよなく愛した水野龍の伝記

日本語版特別価格 **¥25,00**

日本語版に日本語を併記

国際派日本人養成講座

伊勢雅臣

渡部昇一

国民のコモン・センスを守り育ててきた一生

「素人の知」で専門家の暴走を批判し、国民の「共有された思慮分別」を守り育てた。

1. 素人の人

渡部昇一氏が亡くなって、もうすぐ1年経つ。渡部氏の編集者として20余年にわたって20点以上の著書の編集を行ってきた松崎之貞氏は「連峰」のような「知の巨人」だった、と評する。

2. 素人の国民が

言挙げするのが民主主義の基本原則

これら以外にも人間学、知的生活などの分野でも多くの著書を残しており、まさに「連峰」型の巨人である。ただここで注意すべきは、英文法以外のすべての分野で渡部氏は「素人」だった、という事である。松崎氏は、この点を次のように論評している。

渡部昇一は「素人の人」である。

何事であろうと、素人として疑問を感じると、相手が大家であれ、斯界の権威であれ、その疑問をぶつけるからだ。「素人が口を出すな」といわれようと、おかしと思つたらそれを口にす。あるいは文章に於いて、角采判が控訴すると、元最高裁判官が二審の判決に服すべきだ」と発言した。これに対して、一番に不服があれば、高裁、最高裁に上訴できるというの国民の権利ではないか、と渡部氏は批判したのである。

「角采判」のケースでは、元首相田中角采がロッキードから5億円の受けたとして二審で有罪判決が出て、角采側が控訴すると、元最高裁判官が二審の判決に服すべきだ」と発言した。これに対して、一番に不服があれば、高裁、最高裁に上訴できるというの国民の権利ではないか、と渡部氏は批判したのである。

3. 身の危険も顧みずに

もともと床屋談義で素人があれこれ言いたいことを言うのは簡単だが、渡部氏の場合は公の場で発言したり、文章で発表する。この「角采判」のケースでは、雑誌「諸君」昭和59(1984)年1月号に「角采判」は東京裁判以上の暗黒裁判だ」と題して、60枚もの文章を発表しているのである。

しかも当時の左翼が敵視していた田中角采を弁護するだけに、その中に間違いもあれば、集中砲火を浴びるリスクも大きかった。実際にジャーナリストの立花隆は「あまりにお粗末な議論」などと罵倒し、「朝日ジャーナル」で「ロッキード裁判批判を斬る」幕間のピエロたち」という連載で渡部氏批判を始めた。

立花は法律の専門家ではないが、膨大な「ロッキード裁判傍聴記」を書き続けており、この裁判に関しては詳細を知り尽くした専門家である。その「渡部昇一」の「知的煽動の方法」渡部昇一の「探偵」など、など「探偵」の論法に対して、渡部氏は「立花隆氏にあえて借問す」と真剣な議論を挑んだ。

4. 憲法違反の判例が

固定化されたら、わが国はどうなるのか

渡部氏があえて「暗黒裁判」と呼んだのは、検察側がロッキード社側の証人に刑事免責を与えて証言を得ており、弁護側の反対尋問を許さな点にあった。これは「刑事被告人は、すべての証人に対して審問する機会を充分に与へられ」という憲法第三十七条に違反する所為であった。

5. 「素人としての知」を

どう身につけるか

この「素人としての知」は、国民が素人として様々な分野の専門家を使っていかなければならない民主国家の欠けらざる基礎である。この「素人としての知」がなければ、国民は政治家、裁判官、ジャーナリストなどの専門家に探られる愚民に過ぎなくなる。

6. 現実の経験が、

机上の空論か

こんな憲法違反の判例が固定化されたら、わが国はどうなるのか、という危機感が渡部氏を突き動かしていた。渡部氏の主張が正しい事は、後の最高裁判決でも追認された。

※これを読めば自然に、日本の文化や歴史に関心ももてるような話を毎週掲載しています。より多くの二世の方や日本語学習者に読んでもらい、少しでも日本に興味を持ってもらえるよう、最寄りの日本語学校や日系団体の掲示板に張ったり、普段は邦字紙を読んでいない兄弟や子や孫などに記事を紹介してください。(ニッケイ新聞編集部)

「南京大虐殺」や「従軍慰安婦」への取り組みでも、渡部氏が敢えて素人ながら専門家の間題に果敢に挑んだのは、その道の専門家たちの暴走が国行く末を危うくすると思われた時だった。国は将来を危うくする問題に関しては、その道の専門家に対して、自らのリスクなどを考えずに挑戦していったのである。

7. 「本当に分かる」ということ

現実の経験に基づいて自分の頭で考えるという姿勢が、渡部氏の場合は常人離れて徹底していた。それを教えてくれたのが、旧制山形県立鶴岡中学校で渡部氏が出会った生涯の師と仰いだ老英語教師・佐藤順太だった。

8. 共同体の中で

「共有された思慮分別」となる。一部の専門家だけが持っている知識や理論ではない。良き国民であれば、同様の思慮分別を共有しているはずだ、という前提がその背後にはある。しかも、この「共有された思慮分別」は共同体に属する人々が、代々の歴史的经验から蓄積してきたものである。

9. 自由市場経済を否定する

自由市場経済を否定する共産主義や全体主義が独裁国家化し、多くの国民を虐殺・虐待した事が20世紀の人類の経験した巨大な悲劇であった。その悲劇がなせ生まれるのか、を分析したのがハイエクの学問だったのだが、小学校も卒業していない母親がノーベル賞を受賞した経済学者と同じ事を言っていたのである。

10. 自由市場に政府が干渉すると結局人間の自由が根こそぎ失われる

ハイエクがいたかったのは(中略)自由市場に政府が干渉すると結局人間の自由が根こそぎ失われるということなのである。「1. P101」

11. 自由市場経済を否定する

自由市場経済を否定する共産主義や全体主義が独裁国家化し、多くの国民を虐殺・虐待した事が20世紀の人類の経験した巨大な悲劇であった。その悲劇がなせ生まれるのか、を分析したのがハイエクの学問だったのだが、小学校も卒業していない母親がノーベル賞を受賞した経済学者と同じ事を言っていたのである。

12. 現実の経験が、

机上の空論か

こんな憲法違反の判例が固定化されたら、わが国はどうなるのか、という危機感が渡部氏を突き動かしていた。渡部氏の主張が正しい事は、後の最高裁判決でも追認された。

なぜ無学の母親がノーベル賞経済学者と同じ指摘ができたのか。この点は「それは配給にしろ」ということと「言葉が明らかでない」ということと「戦時中の国家総動員体制で行われた配給制度は一種の計画経済であった。それに真面目に従う人はひどい目に遭い、ずる賢い人は闇市で儲けたという経験を母親は味わっていたのだ。」

13. 現実の経験が、

机上の空論か

こんな憲法違反の判例が固定化されたら、わが国はどうなるのか、という危機感が渡部氏を突き動かしていた。渡部氏の主張が正しい事は、後の最高裁判決でも追認された。

14. 現実の経験が、

机上の空論か

こんな憲法違反の判例が固定化されたら、わが国はどうなるのか、という危機感が渡部氏を突き動かしていた。渡部氏の主張が正しい事は、後の最高裁判決でも追認された。

15. 現実の経験が、

机上の空論か

こんな憲法違反の判例が固定化されたら、わが国はどうなるのか、という危機感が渡部氏を突き動かしていた。渡部氏の主張が正しい事は、後の最高裁判決でも追認された。

16. 現実の経験が、

机上の空論か

こんな憲法違反の判例が固定化されたら、わが国はどうなるのか、という危機感が渡部氏を突き動かしていた。渡部氏の主張が正しい事は、後の最高裁判決でも追認された。

こんな憲法違反の判例が固定化されたら、わが国はどうなるのか、という危機感が渡部氏を突き動かしていた。渡部氏の主張が正しい事は、後の最高裁判決でも追認された。

『日本文化』5巻まで同時購入で 35%OFF

195円が160円に

日本独自の文化や歴史を 日語で紹介!

日本文化

日本文化1 R\$35.00 日本文化2 R\$40.00 日本文化3 R\$40.00 日本文化4 R\$40.00 日本文化5 R\$40.00

ニッケイ新聞大人気シリーズ!プレゼントにも!

国際派日本人養成講座作者 伊勢雅臣氏の厳選シリーズ第3弾!

世界が称賛する日本の経営

日本の経営

1冊1000円 限定販売 残り30冊!

【お問い合わせ】ニッケイ新聞編集部 TEL: (11) 3340-6060

【郵送でのご注文は日書書店まで】

太陽堂: (11) 3208-6588 / フォノマギ竹内書店: (11) 3104-3399 / 高野書店: (11) 3209-3313

国際派日本人養成講座

発行人=伊勢雅臣 (文責)

Mail: ise.maasami@gmail.com

Twitter: https://twitter.com/ise_maasami

無料購読申込・取消: http://blog.jog-net.jp/

Coreia do Norte (09/03/2018)

Trump diz que está pronto para se reunir com Kim Jong Un

Autoridades da Casa Branca confirmaram que o presidente americano, Donald Trump, aceita a ideia de se reunir com o líder da Coreia do Norte até maio.

Representantes da Coreia do Sul fizeram o anúncio na Casa Branca na quinta-feira, após terem entregue pessoalmente a Trump uma carta de Kim Jong Un.

O chefe do Escritório de Segurança Nacional sul-coreano, Chung Eui-yong, disse que revelou ao presidente Trump que em sua reunião com o líder norte-coreano, Kim Jong Un, este afirmou que está comprometido com a desnuclearização. Disse também que Kim prometeu que a Coreia do Norte irá se abster de fazer novos testes

nucleares e de mísseis. Segundo Chung, o líder norte-coreano compreende que os exercícios militares de rotina entre a República da Coreia e os Estados Unidos precisam continuar.

Trump publicou no Twitter que Kim falou com representantes da Coreia do Sul sobre uma desnuclearização completa, e não apenas um con-

gelamento. Ele acrescentou que as sanções vão permanecer em vigor até que cheguem a um acordo.

Se a reunião entre Trump e Kim for realizada, será a primeira entre líderes dos dois países. Não há detalhes sobre quando e onde exatamente ela poderá ocorrer.

Coreia do Norte (07/03/2018)

Trump diz que vai monitorar se Coreia do Norte está comprometida com desnuclearização

O primeiro-ministro do Japão presidente dos Estados Unidos, Donald Trump, deu a entender que vai monitorar se a Coreia do Norte está comprometida a desistir de seu programa nuclear.

Na terça-feira, Trump conversou com repórteres na Casa Branca, após o anúncio de que as duas Coreias

havam concordado em realizar uma reunião de cúpula entre seus líderes no final de abril.

O presidente americano descreveu as declarações feitas pelos líderes de ambos os países como “muito positivas”. Ele disse que isso será algo excelente para o mundo.

Donald Trump afirmou que Pyongyang parece estar agindo positivamente e que Washington vai ver o que acontece. Ele expressou o desejo de que o lado norte-coreano aja de maneira apropriada. Acrescentou que, de qualquer maneira, seu país encontra-se preparado.

Anteriormente, também na terça-feira, a Casa Branca divulgou uma declaração do vice-presidente Mike Pence.

O documento diz que “todas as opções estão na mesa” e que a posição dos Estados Unidos em relação à Coreia do Norte não mudará a não ser que “medidas concretas, verificáveis e confiáveis” rumo à desnuclearização sejam constatadas.

Comentário (07/03/2018)

Comentário — A assinatura da Parceria Transpacífica

No dia 8 de março, o Japão e mais dez países participantes da Parceria Transpacífica (TPP) vão se reunir no Chile para a cerimônia de assinatura do acordo.

O ministro da Revitalização Econômica do Japão, Toshiyuki Motegi, deve participar da cerimônia. No Comentário de hoje, vamos ouvir Yorizumi Watanabe, professor da Faculdade de Gestão de Políticas da Universidade Keio. Ele vai nos falar sobre o significado da assinatura da chamada TPP-11 depois da saída dos Estados Unidos das negociações.

Ele diz: “A verdade é que seria melhor ter os Estados Unidos em uma TPP com doze países. Mas, depois que Donald Trump assumiu a presidência americana, Washington abandonou as

negociações. Desde então, nos Estados Unidos, o protecionismo vem ganhando força. Por exemplo, Washington anunciou planos de impor altas taxas sobre o aço e o alumínio importados para restringir carregamentos. Além disso, foi anunciado quarta-feira que, Gary Cohn, que se declarou contra a medida, vai renunciar à direção do Conselho Econômico Nacional.

Acredito que a assinatura da TPP-11 com onze países membros da região Ásia-Pacífico é importante se considerarmos que o documento pede a melhora do acesso a mercados. O pedido inclui a abolição de tarifas. Sendo assim, a assinatura representa a formação de uma força de oposição ao protecionismo americano.

Ainda assim, o texto da TPP-11 continua levando em conta a posição dos Estados Unidos. Temos como exemplo o Vietnã, que estava preparado para aceitar regras mais rígidas sobre a tarifação de têxteis quando os americanos ainda participavam das negociações. Isso porque os vietnamitas queriam acesso ao mercado nos Estados Unidos. Contudo, assim que Washington se afastou da mesa de negociações, o Vietnã propôs um abrandamento das regras, para que pudesse dessa forma aumentar a exportação de seus têxteis. O problema é que, caso a regra fosse suavizada, ficaria difícil para os Estados Unidos voltarem às negociações. Desta forma, o Japão convenceu o Vietnã a continuar aceitando a regra

da forma como ela está. Ou seja, Tóquio exerceu um papel importante no processo de convencimento do Vietnã.

O texto da TPP-11 tem cerca de mil cláusulas. Destas, cerca de 20 se referem a diferenças que não puderam ser resolvidas entre os Estados Unidos e outros países. Elas incluem o período de proteção de dados biológicos e a resolução de disputas de direitos autorais, além de disputas entre investidores e governos. Concordeu-se, no final, em manter estas questões em aberto, antecipando que os Estados Unidos possam um dia voltar às negociações. Acredito que este é o aspecto mais importante da TPP-11.

A parceria vai entrar em vigor assim que seis dos onze países membros concluírem procedimentos internos de ratificação. Espero que o Japão tome a iniciativa e se empenhe para ratificar o documento.”

Comentário (08/03/2018)

Comentário — 40 anos do Tratado de Paz e Amizade entre o Japão e a China

Em 2017, foram assinalados os 45 anos da normalização dos laços diplomáticos nipo-chineses. Em 2018, são os 40 anos do Tratado de Paz e Amizade entre o Japão e a China. Neste Comentário, o jornalista Akihiro Mikoda, da NHK, fala dos rumos das relações bilaterais. “Em 2012, quando o governo do Japão adquiriu de um proprietário particular japonês algumas das Ilhas Senkaku, os laços nipo-chineses estiveram temporariamente estremecidos. O Japão controla as ilhas. O governo japonês sustenta que elas são parte inerente do território do Japão. A China e Taiwan reivindicam a sua soberania. Hoje, porém, o relacionamento nipo-chinês está melhorando. A atitude

de Pequim em relação a Tóquio teve nítida mudança no final do ano passado, quando uma missão de empresários japoneses foi recebida na capital chinesa pelo primeiro-ministro, Li Keqiang. Integrava a missão de 250 membros, uma das maiores do gênero, o presidente da Federação das Empresas do Japão — Keidanren. O prêmio chinês recebeu os empresários no Grande Palácio do Povo, cumprimentando pessoalmente 30 deles com um aperto de mão, em claro sinal de calorosas boas-vindas.

Atualmente a China adota o que chama de ‘iniciativa cinturão e rota’, com o objetivo de dar contínuo desenvolvimento à sua economia. Faz isso por meio de inves-

timentos em obras de infraestrutura em amplas regiões, da Ásia à Europa e Oriente Médio, com a meta simultânea de promover os laços econômicos com países destas regiões.

Agora Tóquio demonstra uma atitude positiva no sentido de cooperar com Pequim no desenvolvimento de infraestrutura nos países abrangidos pela ‘iniciativa cinturão e rota’. O motivo é a sensação de crise que vinha surgindo entre empresas japonesas receosas de ficar atrás da China em negócios de infraestrutura na Ásia. A situação teve a atenção do governo japonês.

Em encontro recente, o ministro dos Negócios Estrangeiros do Japão, Taro Kono, e o primeiro-ministro da

China, Li Keqiang, decidiram fazer da passagem dos 40 anos de assinatura do Tratado de Paz e Amizade, em 2018, um período de melhora crescente nas relações bilaterais.

Além disso, o presidente chinês, Xi Jinping, adota, como partes integrantes de futuras medidas econômicas, a eliminação das disparidades econômicas e regionais, e também melhorias ambientais. Assim a China quer que empresas japonesas passem a atuar em áreas rurais do país para criar empregos localmente e utilizar suas tecnologias avançadas em medidas nacionais do meio ambiente.

E, diante do rápido envelhecimento da sociedade, a China quer aprender com



Estas notícias são produzidas pela
NHK WORLD RÁDIO JAPÃO.
nhk.jp/portuguese

Diplomacia (09/03/2018)

Abe deverá conversar com Trump sobre questão norte-coreana em abril

O primeiro-ministro do Japão, Shinzo Abe, disse ter concordado com o presidente Donald Trump em realizar um encontro nos Estados Unidos, já no mês que vem.

Abe falou em uma coletiva de imprensa em Tóquio, na sexta-feira, após ter conversado por telefone com Trump.

Ele disse que o Japão vai continuar a impor máxima pressão sobre a Coreia do Norte até que aquele país tome uma ação concreta para abandonar seus programas nuclear e de mísseis.

Acrescentou que vai trabalhar em conexão com

Trump para resolver a questão do desenvolvimento nuclear e de mísseis da Coreia do Norte, assim como a dos sequestros de cidadãos japoneses.

O prêmio se referiu também à proposta norte-coreana de realizar conversações com o presidente dos Estados Unidos com a premissa de desnuclearizar a Coreia do Norte.

Ele disse que a mudança da atitude da Coreia do Norte é resultado da contínua pressão imposta pelo Japão, Estados Unidos, Coreia do Sul e a comunidade internacional.

China (08/03/2018)

Lideranças chinesas expressam apoio a fim do limite para mandatos presidenciais

A imprensa estatal chinesa informou que as lideranças do país expressaram apoio esmagador em favor de permitir que presidentes governem por período indeterminado. Isso incluiria o atual presidente, Xi Jinping.

O anual Congresso Nacional do Povo, que está sendo realizado na China, deve adotar emendas à Constituição no domingo. Entre elas está a abolição do limite de mandatos presidenciais. Se a medida for aprovada, o presidente Xi Jinping poderá permanecer no cargo indefinidamente após o fim do seu segundo mandato em 2023.

Algumas pessoas expressaram sua oposição à emenda, sob o argumento de que

ela pode levar a uma ditadura.

Entretanto, na quarta-feira, a Televisão Central da China informou em seu principal noticiário que todos os membros participantes concordaram com o projeto de emenda.

O noticiário apresentou comentários apoiando integralmente o projeto, proposto por Xi e algumas dezenas de membros que irão assumir cargos importantes no Partido Comunista.

Um participante disse que o projeto de emenda representa a vontade do povo, enquanto outro disse que ele irá promover estabilidade de longo prazo.

o Japão — país em que o processo está avançado — modos de preparar o seu sistema de bem-estar social e desenvolver negócios de cuidados assistenciais em uma nação na qual seja crescente a proporção de idosos. Para firmas japonesas que enfrentam no Japão o problema de uma população e um mercado em contração, o imenso mercado de 1,4 bilhão de consumidores da China é atraente. As empresas japonesas preocupam-se, entretanto, com a

insuficiente proteção aos direitos de propriedade intelectual no país. Deste modo, Tóquio pede a Pequim melhorias no setor. Este ano deverá haver avanço crescente na cooperação entre o Japão e a China na área empresarial. É provável também que se tornem mais frequentes iniciativas de diálogo sobre medidas governamentais destinadas a tratar de questões que os dois países enfrentam.”

Aplicativos gratuitos da **NHK WORLD**

TV em inglês em 24 horas

NHK WORLD TV

*Para iOS, Android e Amazon Fire



拡大路線のパラ過渡期

「独自の価値」守れるか

平昌冬季パラリンピック開幕

【平昌共同】障害者スポーツの祭典、平昌冬季パラリンピックが9日、幕を開けた。2月の平昌五輪は、主役の選手を置き去りにした南北合同チーム結成や、欧米のテレビ放送優先の日程など五輪が抱える矛盾が浮き彫りになった。飛躍的な競技力の向上と、困難に挑む選手の姿が関心を高め、拡大路線のパラリンピックは「独自の価値」を保てるかの過渡期にある。



平昌冬季パラリンピックの開会式で、旗手の村岡桃佳を先頭に、入場行進する日本選手団。9日、韓国・平昌(共同)

え、人気と実力を兼ね備えた22歳の金メダル候補だ。国際パラリンピック委員会(IPC)によると、今大会は米NBCが250時間超に放送時間を拡大。人気高騰でNHKや英テレビ局チャンネル4を含め開催国以外の視聴者は冬季大会では最多の1.4億人を超える見通しだ。北朝鮮も初参加し、大会規模は49カ国・地域と過去最大となる。

拉致家族、米朝会談に期待 「チャンス」「帰国を」

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

トランプ氏は昨年9月の国連総会演説で、被害者横田めぐみさん(失踪当時13)の拉致に異例の言及をしただけでなく、同日の来日時に

「共同」トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

国有地売却、揺らぐ政権

辞任理由に書き換え疑惑



政府の持ち回り閣議で辞任が決まり、財務大臣室へ向かう佐川宣寿国税庁長官。9日夜、財務省(共同)

【共同】国税庁長官を辞任した佐川宣寿氏が財務省理財局長時代に発覚した学校法人「森友学園」への国有地売却問題が、安倍政権の屋台骨を揺るがし続けた。佐川氏は一貫して政権をこばう姿勢を見せたが、今月に入り、自身が国会提出に関わった決裁文書の書き換え疑惑が新たに浮上

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

A fibra e o Sonho
アマゾンに入植した一家の歴史と体験記 (ポルトガル語)
池上アントン著
A Fibr e o Sonho
R\$ 35,00
お求めは ニッケイ新聞社本社 (11) 3340-6060

永久保存版
四季折々の富士山をご家庭で!
ポルトガル語翻訳付き
限定50冊! 特価 **R\$ 150**
ご注文・お問い合わせ先
詳しくはニッケイ新聞社編集部まで ◆郵便でのご注文の方は、太陽堂、フォノマギ、高野書店でどうぞ
●ニッケイ新聞社 11-3340-6060 ●太陽堂 11-3208-6588 ●フォノマギ竹内書店 11-3104-3399 ●高野書店 11-3209-3313

AVENIDA PAULISTA, PARQUE IBIRAPUEIRA, SHOPPING E METRO
O Matsubara Hotel coloca o melhor de São Paulo à sua volta
Rua Coronel Oscar Porto, 836 Paraisópolis
Reservas: 11 3561.5000 0800 771 7101 matsubarahotel.com.br

コロニア・アリアンサの歴史を知る 決定版 ポルトガル語で読める
木村快著 共生の大地アリアンサ
ALIANÇA A TERRA DA COOPERAÇÃO
特別価格 水語版 **R\$40**
●ご注文お問い合わせ先 ●ニッケイ新聞社 編集部まで ◆郵便でのご注文の方は、太陽堂、フォノマギ、高野書店まで ●ニッケイ新聞社 (11-3340-6060) ●フォノマギ竹内書店 (11-3104-3399) ●太陽堂 (11-3208-6588) ●高野書店 (11-3209-3313)

伝 どのから来たの 大門千夏 (55)

